



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	63,599	9.4	△910	—	△411	—	△1,746	—
2022年3月期第2四半期	58,119	23.8	3,416	—	3,679	—	3,226	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,063百万円 (△79.3%) 2022年3月期第2四半期 5,138百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△48.34	—
2022年3月期第2四半期	89.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	103,429	41,631	37.3	1,069.37
2022年3月期	96,437	41,682	40.1	1,069.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,576百万円 2022年3月期 38,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	10.4	2,500	14.5	2,400	△7.1	1,000	△0.9	27.68

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	37,112,000株	2022年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,038,683株	2022年3月期	977,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	36,125,033株	2022年3月期2Q	36,128,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、経済活動の正常化の動きが更に進行しましたが、半導体供給不足等によるサプライチェーンの停滞、原材料価格の高騰と円安を要因とした各種消費財の値上げが続いており、景気の先行きへの懸念が増大しています。

海外につきましては、米国では労働需給のミスマッチ拡大による人件費上昇圧力に伴う良好な所得環境を背景に、消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレと金利の上昇による今後の企業収益の悪化、景気減速が懸念されています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴い、高騰したエネルギー価格が物価上昇を招き、依然としてサプライチェーンの混乱も継続するなど先行きに対する不透明感が増しております。中国では新型コロナウイルスの感染症再拡大に対するゼロコロナ政策により経済活動が滞り、個人消費の伸び悩みにより景気は減速基調となりました。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い経済活動再開が進み、持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する自動車業界につきましては、前期からの世界的な半導体不足に代表されるサプライチェーンの混乱に加え、中国のゼロコロナ政策による上海のロックダウンに伴う生産調整及び停止などにより全体として自動車メーカーの減産トレンドが継続しました。コスト面についても、原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格高騰の継続、さらにインフレを背景とする欧米諸国における人件費の上昇など先行きについて予断を許さない状況が続いています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

売上高については、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱及び上海ロックダウンによる生産活動の停止等により生産減となったものの、円安による換算レート影響が補い635億99百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

利益については、材料費や物流コスト及び人件費の高騰に対し価格転嫁が遅れたことにより、9億10百万円の営業損失（前年同期は34億16百万円の営業利益）、4億11百万円の経常損失（前年同期は36億79百万円の経常利益）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益も経常損失の計上に加え、特別損失として損害賠償損失引当金繰入額を計上したことにより17億46百万円の純損失（前年同期は32億26百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は126億2百万円（前年同期比5.7%増）と生産量は前年同期と同水準となるも海外売上に対する為替影響を受けて増収となりました。材料費高騰の価格転嫁が進まず、経済活動の正常化に合わせた活動再開により前年同期から固定費を増加させたことで、営業利益は2億28百万円（前年同期比78.4%減）と減益となりました。

② 北南米

売上高は189億86百万円（前年同期比16.8%増）と増加しましたが、北米における半導体不足に伴う客先の減産に伴い、円安による換算レートの影響を除いた実質売上は減収となりました。

利益面は、実質的な減収に加え輸送費の高騰、材料費を含むインフレ、人手不足を背景とする人件費の上昇などの急激なコスト上昇に対する価格転嫁の遅延により、前期下期からの営業赤字が拡大し、21億72百万円の営業損失（前年同期は1億88百万円の営業利益）となりました。

③ 欧州

売上高は113億10百万円（前年同期比0.1%減）と前年度と同水準となりましたが、半導体不足、ロシア・ウクライナ問題に起因するサプライチェーンの混乱による減産影響が継続し、円安による換算レートの影響を除く実質売上は減少しました。利益面は、実質減収に伴う減益に加え、樹脂材単価の高騰、インフレ及び人材確保を背景とする人件費の上昇、採用活動費等により固定費が増加し、1億40百万円の営業損失（前年同期は5億26百万円の営業利益）となりました。

④ 中国

売上高はゼロコロナ政策に伴う上海でのロックダウンによる4月及び5月の大幅な生産減影響を受け、87億79百万円（前年同期比7.1%減）と減少しました。利益面は、円安による材料為替差益に加え人件費抑制等によるコスト削減を図るも、生産量急減に伴う減益影響が大きく、営業利益は2億9百万円（前年同期比72.3%減）と減益となりました。

⑤ アジア

売上高は119億22百万円（前年同期比30.2%増）と円安による換算レートの影響に加え、新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和を受けての生産挽回により地域全体で増加しました。利益面は、増収に伴う付加価値増を人件費等の固定費増加が圧迫し、営業利益は9億43百万円（前年同期比5.9%減）と減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,034億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億92百万円増加しました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億45百万円、製品の増加6億33百万円、仕掛品の増加14億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億11百万円、その他流動資産の増加15億40百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加21億60百万円、投資有価証券の減少15億8百万円等であります。

負債の合計は617億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億44百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加8億94百万円、短期借入金の増加29億97百万円、未払金の増加6億16百万円、その他流動負債の増加25億63百万円等であります。

純資産は416億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加33億41百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億66百万円、退職給付に係る調整累計額の減少94百万円、利益剰余金の減少22億1百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により15億86百万円増加、投資活動により25億35百万円減少、財務活動により6億30百万円減少などの結果、当第2四半期連結会計期間末には132億38百万円（前連結会計年度末比1億66百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6億98百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益44億19百万円）、減価償却費28億36百万円（前年同期は24億68百万円）、売上債権の減少5億44百万円（前年同期は31億60百万円の減少）、棚卸資産の減少5億71百万円（前年同期は27億61百万円の増加）、仕入債務の減少13億27百万円（前年同期は7億53百万円の減少）、法人税等の支払額3億円（前年同期は9億24百万円の支払）などにより、15億86百万円の収入（前年同期は35億9百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億16百万円（前年同期は24億7百万円の支出）などにより、25億35百万円の支出（前年同期は23億54百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入16億87百万円（前年同期は1億79百万円の支出）、長期借入れによる収入13億円（前年同期は1億50百万円の収入）、長期借入金返済による支出22億70百万円（前年同期は25億78百万円の支出）、配当金の支払による支出4億55百万円（前年同期は4億37百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億13百万円（前年同期は2億84百万円の支出）などにより、6億30百万円の支出（前年同期は34億77百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404	13,238
受取手形、売掛金及び契約資産	16,499	18,144
電子記録債権	255	303
製品	4,463	5,096
仕掛品	5,051	6,508
原材料及び貯蔵品	11,954	12,765
その他	1,867	3,407
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,485	59,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,204	19,359
機械装置及び運搬具	74,968	83,533
工具、器具及び備品	12,755	13,834
土地	2,595	2,714
リース資産	2,125	2,449
建設仮勘定	3,408	2,922
減価償却累計額	△74,529	△82,334
減損損失累計額	△9,479	△10,270
有形固定資産合計	30,047	32,207
無形固定資産		
リース資産	52	46
その他	356	479
無形固定資産合計	408	526
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671	9,162
長期貸付金	—	2
退職給付に係る資産	99	130
繰延税金資産	1,181	1,431
その他	545	519
投資その他の資産合計	12,496	11,243
固定資産合計	42,952	43,976
資産合計	96,437	103,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	9,579
電子記録債務	4,324	4,134
短期借入金	16,760	19,757
未払金	1,652	2,268
リース債務	299	352
未払法人税等	476	582
未払消費税等	234	506
賞与引当金	1,151	1,237
役員賞与引当金	22	15
製品保証引当金	127	122
その他	3,133	5,696
流動負債合計	36,863	44,247
固定負債		
長期借入金	10,945	9,860
リース債務	673	739
繰延税金負債	1,928	1,969
役員退職慰労引当金	164	163
退職給付に係る負債	3,903	4,200
損害賠償損失引当金	—	272
その他	278	347
固定負債合計	17,891	17,551
負債合計	54,754	61,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,382	28,181
自己株式	△646	△693
株主資本合計	35,582	33,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	4,779
為替換算調整勘定	△2,530	811
退職給付に係る調整累計額	△254	△349
その他の包括利益累計額合計	3,061	5,241
非支配株主持分	3,039	3,055
純資産合計	41,682	41,631
負債純資産合計	96,437	103,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,119	63,599
売上原価	48,742	58,089
売上総利益	9,377	5,510
販売費及び一般管理費	5,962	6,419
営業利益又は営業損失(△)	3,416	△910
営業外収益		
受取利息	27	50
受取配当金	66	70
助成金収入	52	43
為替差益	264	582
その他	124	198
営業外収益合計	533	944
営業外費用		
支払利息	185	420
その他	84	26
営業外費用合計	269	446
経常利益又は経常損失(△)	3,679	△411
特別利益		
固定資産売却益	5	21
投資有価証券売却益	53	—
製品保証引当金戻入額	699	—
特別利益合計	757	21
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	16	31
損害賠償損失引当金繰入額	—	272
特別損失合計	17	308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,419	△698
法人税、住民税及び事業税	582	357
法人税等調整額	299	430
法人税等合計	881	787
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,538	△1,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	262
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,226	△1,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,538	△1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△1,066
為替換算調整勘定	1,514	3,708
退職給付に係る調整額	26	△94
その他の包括利益合計	1,600	2,548
四半期包括利益	5,138	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,816	434
非支配株主に係る四半期包括利益	322	629

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,419	△698
減価償却費	2,468	2,836
有形固定資産除却損	16	31
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△16
受取利息及び受取配当金	△93	△120
支払利息	185	420
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△699	—
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	272
売上債権の増減額(△は増加)	3,160	544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,761	571
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△1,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	168	29
未払金の増減額(△は減少)	△797	△8
未払費用の増減額(△は減少)	△172	△304
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△142
その他	△544	70
小計	4,526	2,157
利息及び配当金の受取額	105	162
利息の支払額	△198	△434
法人税等の支払額	△924	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,407	△2,516
有形固定資産の売却による収入	7	74
投資有価証券の取得による支出	△58	△9
投資有価証券の売却による収入	161	—
その他	△57	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,354	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△179	1,687
長期借入れによる収入	150	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,578	△2,270
配当金の支払額	△437	△455
非支配株主への配当金の支払額	△284	△613
リース債務の返済による支出	△154	△232
自己株式の取得による支出	3	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	1,413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,942	△166
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	13,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,476	13,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,925	16,262	11,323	9,451	9,158	58,119	—	58,119
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,892	43	10	438	327	9,711	△9,711	—
計	20,817	16,305	11,333	9,890	9,485	67,829	△9,711	58,119
セグメント利益	1,057	188	526	755	1,003	3,528	△113	3,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9,711百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△113百万円には、棚卸資産の調整額△172百万円及び固定資産に係る調整額60百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,602	18,986	11,310	8,779	11,922	63,599	—	63,599
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,864	3	47	398	435	9,747	△9,747	—
計	21,466	18,989	11,357	9,177	12,357	73,346	△9,747	63,599
セグメント利益 又は損失(△)	228	△2,172	△140	209	943	△932	23	△910

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△9,747百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、棚卸資産の調整額△57百万円及び固定資産に係る調整額80百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	89円29銭	△48円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,226	△1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	3,226	△1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,129	36,125

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間266,020株、当第2四半期連結累計期間269,609株であります。

(重要な後発事象)

当社の米国子会社が2022年8月から9月に製造した自動車部品に関連し、得意先より当該部品を組み込んだ自動車について市場回収処置(リコール)の届出が行われました。当該事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性はありますが、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。